

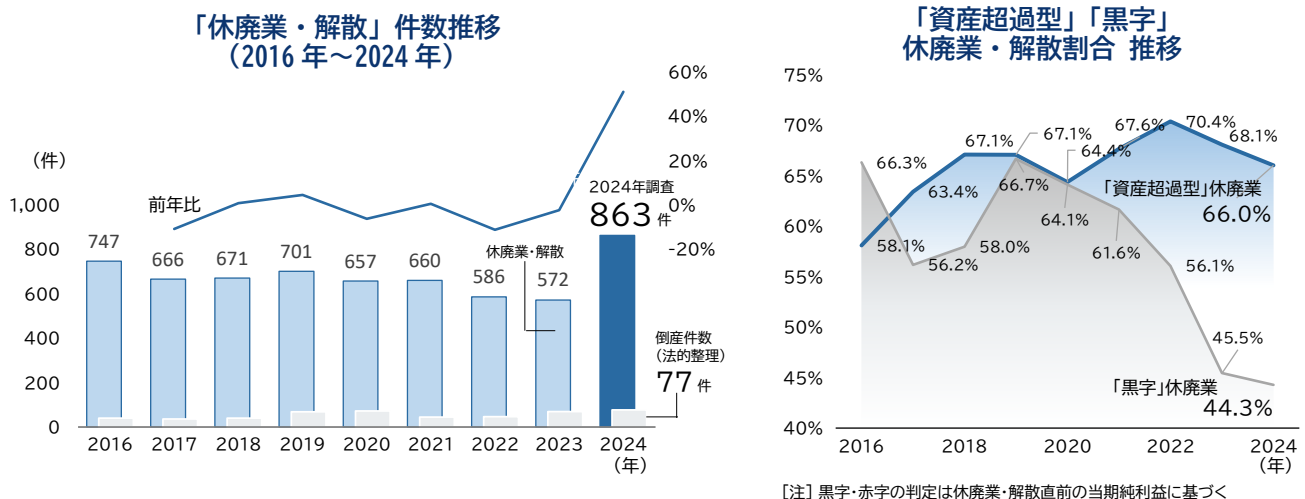
熊本県内企業「休廃業・解散」動向調査 2024

企業の休廃業・解散、3年ぶり増加

2024 年は 863 件、前年比 50.9%増

業績・財務悪化に伴う「あきらめ廃業」増加懸念

株式会社帝国データバンク熊本支店は、2024 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

- 2024 年の休廃業・解散は 863 件、前年比 50.9%増
- 「黒字」休廃業の割合、過去最低の 44.3% 「資産超過」休廃業の割合も低下
- 休廃業企業の経営者年齢、平均 69.4 歳 前年より低下
- 全 8 業種中「運輸・通信」除く 7 業種で増加
- 業績悪化、財務悪化による「あきらめ廃業」広がりを懸念

熊本県の2024年の休廃業・解散は863件、3年ぶり増加、直近5年間で最大

2024年に熊本県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は863件となった。年間で4.09%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。3年ぶりに増加へ転じ、直近5年間で最大となった。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも1813人に及び、前年（820人）から993人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約1900人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計548億円に上った。

2024年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は66.0%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は44.3%で過去最少、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の15.5%と前期より低下した。総じて2024年の休廃業動向は、特に直近期の損益が悪化した企業の割合が高い点が特徴といえる。

熊本県 休廃業・解散件数 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数（熊本県）	657	660	586	572	863	291
	前年比（単位：%）	▲ 6.3	+0.5	▲ 11.2	▲ 2.4	+50.9	—
	休廃業・解散率（単位：%）	3.19	3.19	2.82	2.73	4.09	+1.36pt
	対「倒産」倍率（単位：倍）	9.00	14.67	12.47	8.17	11.21	+3.04pt
	雇用人数（従業員数）	904	1,286	950	820	1,813	993
	売上高（単位：億円）	183	323	218	156	548	392
企 業 倒 産	企業倒産件数（熊本県）	73	45	47	70	77	7
	前年比（単位：%）	+5.8	▲ 38.4	+4.4	+48.9	+10.0	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

熊本県内において半導体大手であるTSMC（台湾積体電路製造）の熊本県進出に伴い大規模な投資が行われるなか、半導体関連企業の工場建設、設備入替、工場近隣の不動産開発が活性化したもの、一部のエリアや企業への恩恵にとどまり、県内の企業全体に波及するには至らなかった。加えて、2023年以降は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、さらなる業績悪化・財務悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業時の平均年齢、69.4 歳、前年より低下

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024 年平均で 69.4 歳と前年から 2.3 歳低下し、4 年振りに 70 歳を下回った。ただ、ピーク時の年齢は 76 歳で 2023 年から 1 歳上昇し、2016 年以降で過去最高値となった。

年代別では、「70 代」が 42.4%と前年から低下したが、全世代で最多だったことは変わらなかった。また、「60 代」が 23.7%、「50 代」が 12.1%と前年から上昇しており、業績悪化・財務悪化に歯止めがかからず、早めに「あきらめ廃業」を選択する経営者が増加している。

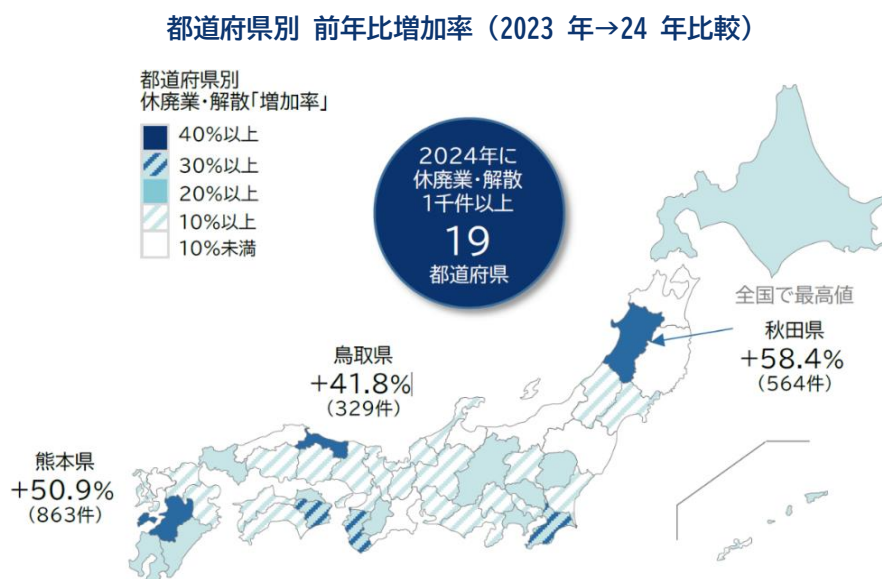
熊本県 年代別割合 推移							
集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.1	70.1	70.8	71.6	69.4	▲ 2.3	
ピーク年齢(歳)	71	72	70	75	76	+1	
年代別	30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
	30代	1.1%	0.3%	2.1%	0.9%	0.8%	▲ 0.1pt
	40代	4.2%	8.5%	3.7%	5.9%	5.2%	▲ 0.7pt
	50代	12.4%	6.5%	7.0%	5.9%	12.1%	+6.2pt
	60代	26.1%	30.4%	24.7%	20.5%	23.7%	+3.2pt
	70代	39.9%	38.6%	42.8%	47.5%	42.4%	▲ 5.1pt
	80代以上	16.3%	15.7%	19.8%	19.2%	15.7%	▲ 3.5pt

地域・都道府県別：全都道府県で「増加」「熊本県」は増加率全国 2 位

都道府県別の発生状況では、すべての都道府県で前年から増加した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5126 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「神奈川県」(4416 件)、「大阪府」(4400 件)、「愛知県」(3886 件)と続いた。全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 19 を数え、前年から 5 県増加した。

また、前年から最も増加した都道府県は「秋田県」で、前年比 58.4%の増加となった。「熊本県」が 50.9%と続き、前年比 1.5 倍を超えたのは 2 県のみだった。「鳥取県」(41.8%増)、「和歌山県」(38.5%増)、「徳島県」(37.7%増)など、特に地方部で急増が目立った。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、「熊本県」が 4.09%となり、最も高いのが「東京都」の 7.71%で、全国で唯一 7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」の 2.64%だった。



業種別：全 8 業種中 7 業種で休廃業・解散が増加

業種別では、「運輸・通信」を除く 7 業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設」(136 件)は前年から 40.2%増加し、前年からの増加率が最も高いのは「卸売」(51 件、同 88.9%増)で、「サービス」(115 件、同 69.1%増)、「小売」(84 件、同 64.7%増)と合わせて前年比 60%を超える高い水準となった。

		熊本県 業種別推移					
業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	建設業	114	100	84	97	136	+40.2%
	製造業	11	36	21	20	21	+5.0%
	卸売業	48	43	48	27	51	+88.9%
	小売業	68	52	42	51	84	+64.7%
	運輸・通信業	14	9	11	14	14	±0.0%
	サービス業	94	92	71	68	115	+69.1%
	不動産業	16	19	24	21	28	+33.3%
	その他の産業	292	309	285	274	414	+51.1%
	[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む						

業種を詳細にみると、最も件数が多かったのは「木造建築工事」(26 件)で、「土木工事」(21 件)が続いており、材料の仕入価格上昇や労務費、人件費の上昇で固定費が膨らむなか建設業界で業績悪化の企業が増加しているとみられる。

なお、増加率では「生鮮魚介卸売」(9 件、前年比 350.0%増)がトップとなっており、魚介類の仕入価格上昇や電気代、燃料費の上昇が続いているものの、販売価格への転嫁が進んでおらず、厳しい経営状態に陥っている企業が増加していると考えられる。

休廃業・解散率については、最も高いのが「貸事務所」で 3.68%となり、前年比 (1.58%) を大きく上回った。それ以外には「非営利団体」(3.53%)、「土木建築サービス」(3.33%)、「塗装工事」(3.15%)、「木造建築工事」(3.13%)が 3%を超える水準となった。

熊本県 業種別詳細 推移

業種詳細				業種詳細			
	2024年 件数	前年比	2023年 件数		2024年 休廃業・解散率	2023年 件数	休廃業・解散率
1 木造建築工事業	26	+18.2%	22	1 貸事務所業	3.68%	12	1.58%
2 土木工事業	21	▲ 4.5%	22	2 非営利団体	3.53%	10	5.11%
3 無床診療所	13	+62.5%	8	3 土木建築サービス業	3.33%	12	2.78%
4 土木建築サービス業	12	+20.0%	10	4 塗装工事業	3.15%	8	1.21%
4 貸事務所業	12	+140.0%	5	5 木造建築工事業	3.13%	26	2.67%
4 建築工事業	12	+9.1%	11	6 一般管工事業	2.86%	9	0.96%
7 非営利団体	10	▲ 28.6%	14	7 無床診療所	2.75%	13	1.68%
8 生鮮魚介卸売業	9	+350.0%	2	8 電気配線工事業	2.68%	8	1.35%
8 一般管工事業	9	+200.0%	3	9 建築工事業	2.39%	12	2.23%
10 他に分類されないその他の事業 サービス業	8	+100.0%	4	10 一般電気工事業	1.97%	6	1.91%

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

[注]母数となる収録企業数が200社以上の業種が対象

今後の見通し

業績悪化・財務悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

2024 年の休廃業動向は、11 年ぶりの高水準となった全国企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。熊本県においても休廃業件数が 3 年ぶりに増加に転じ、増加率は 50.9% と全国 2 位の増加率となった。特に、県内では平常時であれば安定した事業継続が可能な「黒字・資産超過」の割合が低下したことから、業績悪化に伴う「あきらめ廃業」が増加したとみられる。さらに、50 代・60 代の経営者による休廃業・解散割合が前年より増加するなど、余力があるうちに「円満な廃業」を選択する動きも出てきたことが、2024 年休廃業件数の増加に繋がった。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。特に、熊本県内では半導体大手である TSMC の熊本県進出による大規模開発に伴う経済波及効果に期待を寄せていたが、県内の一部の地域や一部の企業のみ恩恵を受けている側面がうかがえ、県内全ての企業への経済波及効果は感じられなかった。結果として、2024 年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(参考) 統計データ

熊本県 市区郡別 推移

市区郡別	2023年				2024年			
	休業業・解散 件数	前年比	休業業・解散率	前年比	休業業・解散 件数	前年比	休業業・解散率	前年比
熊本市中央区	104	+4.0%	3.74%	+0.11pt	137	+31.7%	4.94%	+1.20pt
熊本市東区	76	+26.7%	3.15%	+0.64pt	99	+30.3%	4.09%	+0.94pt
熊本市西区	30	+20.0%	3.06%	+0.50pt	43	+43.3%	4.33%	+1.27pt
熊本市南区	43	+26.5%	2.64%	+0.50pt	60	+39.5%	3.65%	+1.01pt
熊本市北区	42	+13.5%	3.03%	+0.31pt	54	+28.6%	3.85%	+0.82pt
八代市	28	▲ 42.9%	1.85%	▲ 1.46pt	62	+121.4%	4.08%	+2.23pt
人吉市	12	▲ 47.8%	2.43%	▲ 2.20pt	23	+91.7%	4.56%	+2.13pt
荒尾市	17	+30.8%	4.02%	+0.96pt	25	+47.1%	5.87%	+1.85pt
水俣市	5	▲ 16.7%	1.82%	▲ 0.35pt	17	+240.0%	6.20%	+4.38pt
玉名市	21	▲ 22.2%	2.95%	▲ 0.81pt	24	+14.3%	3.38%	+0.43pt
山鹿市	14	▲ 17.6%	2.33%	▲ 0.49pt	27	+92.9%	4.52%	+2.19pt
菊池市	15	+25.0%	2.40%	+0.46pt	23	+53.3%	3.70%	+1.30pt
宇土市	7	▲ 36.4%	1.81%	▲ 1.11pt	11	+57.1%	2.83%	+1.02pt
上天草市	17	+41.7%	4.33%	+1.31pt	20	+17.6%	5.13%	+0.80pt
宇城市	15	▲ 11.8%	2.34%	▲ 0.33pt	26	+73.3%	4.02%	+1.68pt
阿蘇市	2	▲ 71.4%	0.63%	▲ 1.60pt	10	+400.0%	3.11%	+2.48pt
天草市	26	▲ 18.8%	2.52%	▲ 0.56pt	41	+57.7%	4.02%	+1.50pt
合志市	11	+10.0%	2.29%	+0.14pt	18	+63.6%	3.55%	+1.26pt
下益城郡	5	+25.0%	4.31%	+0.83pt	5	±0.0%	4.35%	+0.04pt
玉名郡	10	▲ 16.7%	2.36%	▲ 0.48pt	15	+50.0%	3.56%	+1.20pt
菊池郡	13	▲ 31.6%	1.83%	▲ 0.89pt	17	+30.8%	2.34%	+0.51pt
阿蘇郡	13	▲ 23.5%	2.51%	▲ 0.75pt	23	+76.9%	4.50%	+1.99pt
上益城郡	21	+16.7%	1.94%	+0.23pt	42	+100.0%	3.73%	+1.79pt
八代郡	4	+100.0%	3.45%	+1.71pt	7	+75.0%	6.25%	+2.80pt
葦北郡	2	▲ 75.0%	0.93%	▲ 2.74pt	9	+350.0%	4.21%	+3.28pt
球磨郡	14	+40.0%	2.16%	+0.59pt	22	+57.1%	3.38%	+1.22pt
天草郡	3	▲ 25.0%	4.11%	▲ 1.30pt	3	±0.0%	4.00%	▲ 0.11pt

[注1] 休業業・解散率は、当該年の休業業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第2課 京山 正徳

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail masanori.kyoyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。